

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	事務局関係費2					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年		
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則、富津市特別支援教育指導員設置要綱									
実施の背景	●来客への対応、教育環境の整備、給食の配膳等、教職員だけでは対応できない業務を補うため用務員を配置した。 ●普通学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、担任だけでは対応しきれない状況がある。学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証するために配置した。 ●小中学校の教科書の改訂は4年に一度又は学習指導要領改訂時に行われるため、指導する教師の教科用図書の整備が必要となる。									
目 的	●用務員を全校配置することにより、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●様々な発達障害により、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証し、個性や創造性を発揮し自立して生きていくことができる力を育む。 ●教師用の指導書は、指導方法のヒントや補助資料が多数掲載されており、それぞれの教科で充実した質の高い授業を展開することにより、児童・生徒の学力向上を図る。									
事業概要	対 象	市立小・中学校に就学する児童・生徒					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,230 人 ( 5.6 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	①報償費（講師謝礼）25,000円 報償費（医師面接指導）20,000円 ②費用弁償12,272円 ③普通旅費11,720円 ④消耗品費197,410円 消耗品費（教師用教科書）21,447円 ⑤保険料(全国市長会学校災害賠償保険料)255,618円 ⑥電算業務委託料1,136,520円 ⑦健康診断委託料(教職員メンタルヘルスチェック委託料)22,605円 ⑧賃借料（教職員勤怠管理用パソコン借上料）51,480円 ⑨負担金(学校警察連絡委員会)10,000円 負担金(君津地方特別支援教育推進大会)28,000円  合計1,792,072円									
	関連事業									

**单年度用**

## R5決算用

R5決算用

事業番号		54 - 23 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
事 業 名		事務局関係費2						担当課		学校教育課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		34,377			1,792			1,785			11,340		
	(人件費を除く) 事業費	内 訳	需用費	32,875		委託料	1,159		委託料	1,159		需用費	9,859	
			委託料	1,101		役務費	256		需用費	264		委託料	1,159	
			役務費	234		需用費	219		役務費	261		役務費	266	
			旅費	60		使用料及び賃借料	51		使用料及び賃借料	51		使用料及び賃借料	26	
			その他	107		その他	107		その他	50		その他	30	
	人件費	合 計	18.90 人	41,758		17.95 人	39,309		17.90 人	37,860		17.90 人	38,338	
		正職員	0.70 人	5,188		0.60 人	4,447		0.70 人	5,329		0.70 人	5,396	
臨時職員等		18.20 人	36,570		17.35 人	34,862		17.20 人	32,531		17.20 人	32,942		
総事業費		76,135			41,101			39,645			49,678			
財 源	合 計		34,377			1,792			1,785			11,340		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財							16						
		その他特財の内容			雑入									
一般財源		34,377			1,792			1,769			11,340			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		特別支援教育指導員					人	9	9	9				
		用務員					人	11	11	11				
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●特別支援教育指導員を学校に配置し、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の 介助や学習指導上の支援等を行う。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業を展開し、児童・生徒の学力向上に努める。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		特別支援指導員学校配置率					%	54.5	54.5	54.5				
		用務員学校配置率					%	100	100	100				
事業の自己評価		●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上ができた。 ●特別支援教育指導員は、各学校における特別な支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、 学校現場のニーズに合わせて配置し、学校生活上の介助や学習指導上の支援ができた。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業が実施できた。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項		小学校は、令和2年度に英語の教科化・全教科の学習指導要領が改訂された。中学校は、令和3 年度に全教科の学習指導要領が改訂された。												

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業																							
事業シート（概要説明書）																											
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費																		
事 業 名	事務局関係費 3					担当課	学校教育課																				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター																				
	基本的な施策の方向							施策番号																			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度																				
根拠法令等	学校教育法及び同施行規則、富津市いじめ調査委員会設置要綱																										
実施の背景	学校教育法により市が公立学校を設置し、文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従う。また、管理及び経費を負担すると定められている。																										
目 的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																										
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒					対象者数(全住民に対する割合)																				
							2,230 人 ( 5.6 % )																				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																			
		委託先・指定管理者																									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																			
		貸付		貸付先																							
		その他		その他の内容																							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																										
	いじめ調査委員報償費については、いじめ重大事態が発生せず、報償費の支出なし。																										
	●各負担金補助金      1,180,900円																										
●報償費                      51,254円																											
合計                              1,232,154円																											
		<table><tr><th>内 容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>小中学校造形展賞品</td><td>35,997</td></tr><tr><td>小中学校科学工夫展賞品</td><td>15,257</td></tr><tr><td>小中体育連絡協議会負担金</td><td>992,000</td></tr><tr><td>市あゆみの会補助金</td><td>65,000</td></tr><tr><td>君津地方小中学校音楽会負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>君津地方英語研究協議会負担金</td><td>10,000</td></tr><tr><td>君津地方小中学生科学工夫展負担金</td><td>5,000</td></tr><tr><td>市教育研究会補助金</td><td>108,900</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,232,154</td></tr></table>						内 容	金 額	小中学校造形展賞品	35,997	小中学校科学工夫展賞品	15,257	小中体育連絡協議会負担金	992,000	市あゆみの会補助金	65,000	君津地方小中学校音楽会負担金	0	君津地方英語研究協議会負担金	10,000	君津地方小中学生科学工夫展負担金	5,000	市教育研究会補助金	108,900	合 計	1,232,154
内 容	金 額																										
小中学校造形展賞品	35,997																										
小中学校科学工夫展賞品	15,257																										
小中体育連絡協議会負担金	992,000																										
市あゆみの会補助金	65,000																										
君津地方小中学校音楽会負担金	0																										
君津地方英語研究協議会負担金	10,000																										
君津地方小中学生科学工夫展負担金	5,000																										
市教育研究会補助金	108,900																										
合 計	1,232,154																										
関連事業																											

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	事務局関係費 3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）			
コスト	合 計	1,446		1,232		1,209		935		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,324	負担金補助及び交付金	1,181	負担金補助及び交付金	1,160	負担金補助及び交付金	886	
		報償費	122	報償費	51	報償費	49	報償費	49	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,187		1,973		1,970		1,706		
	財 源	合 計	1,446		1,232		1,209		935	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,446		1,232		1,209		935			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
		負担金補助及び交付金			千円	1,181	1,160	886		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定が困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	就学指導関係費					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和33年		
根拠法令等	学校教育法、富津市教育支援委員会規則									
実施の背景	●平成23年8月障害者基本法の一部改正により、早期からの教育相談・支援、就学指導を適切に行うための施策を講じることとなっていることから、教育支援委員会を設置し、保護者が就学先を決定する支援を実施する体制を整備した。 ●小学校就学予定者に対し健康診断を行い、健康状態等を把握し、就学までに体調を整えるなどの準備を行うため就学時健康診断を実施している。									
目 的	●教育支援委員会 教育委員会の諮問に応じ、障害のある児童・生徒に対し、検査・面談及び検討を行い、教育委員会への答申を行う。 ●就学時健康診断 幼児の心身の発達状態を調べ、必要に応じて保護者に治療等を勧告し、入学前に改善を行う。									
事業概要	対 象	市立小・中学校の全児童・生徒及び小学校入学予定の幼児					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,546 人 ( 6.4 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>①教育支援委員報償費 112,830円 教育支援委員会 ・児童・生徒に適した就学場所を検討する ・委員は11人、任期2年、会議を年3回開催 ・調査委員は、保護者の依頼を受けて検査・面談を行う</p> <p>②就学時健康診断報償費 320,560円 ③消耗品費 62,672円 ④印刷製本費 35,200円</p> <p>合計 531,262円</p> <p>●就学時健康診断 ・10月から11月頃に実施する就学時健康診断の内科医・歯科医への報償費 ・内科医6人、歯科医6人へ報償費を支給 ・平成30年度から健診会場を小学校から市役所本庁舎へ変更し実施</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		54 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名		就学指導関係費				担当課		学校教育課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コ ス ト	合 計		807		531		771		661	
	（事業費を除く） 内 訳	報償費	663		報償費	433		報償費	513	
		需用費	144		需用費	98		備品購入費	143	
								需用費	115	
	人件費	合 計	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		8,218		7,942		8,384		8,370		
財 源	合 計		807		531		771		661	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		807		531		771		661		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教育支援委員会諮問児童・生徒数			人	32	29	33		
		教育支援委員会諮問幼児数			人	27	21	13		
		就学時健康診断受検者数			人	206	197	246		
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	教育支援委員会において、障害のある幼児、児童・生徒のよりよい教育環境や支援をするために就学先の判定を教育支援委員や調査員の協議により行う。その判定を保護者に説明し、理解を得ることが障害のある幼児、児童・生徒の成長につながることから「保護者承諾率」が適当と考える。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教育支援委員会の諮問幼児、児童・生徒の保護者承諾率			%	98	94.0	80.4		
事業の自己評価		<p>●教育支援委員会に諮問される幼児、児童・生徒は、個々の特性に応じて支援が必要である。幼稚園、保育所（園）、小・中学校、社会福祉課、子育て支援課との連携により、情報交換・共有が行われ、各機関と連携ができている。</p> <p>●就学時健康診断により就学前に幼児の健康状態や言葉の習得状況等を確認することによって、就学前に治療や改善できることを把握し、保護者に伝えることができている。言葉の習得が遅い幼児については、就学前からことばの指導に繋ぐことができていることから早めの訓練が実施され保護者からも感謝されている。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	学校バス運営事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和42年		
根拠法令等	富津市スクールバス管理運営規則									
実施の背景	小・中学校への通学が遠距離のため困難な児童・生徒を安全かつ効率的に通学させるためにスクールバスの運行を昭和42年に開始した。平成27年度に環小学校と関豊小学校の統合に伴い、関豊地区から環小学校へ通学する児童のためにスクールバスの運行を開始し、その運行時間の一部を市民混乗として活用としている。令和2年度の学校再配置に伴い、天羽小学校区・天羽中及び大佐和中学校区のスクールバスの運行を開始した。									
目 的	通学が困難な児童・生徒の登下校の安全・安心を確保し、効率的に通学させる。また、その登下校の一部を日東交通環駅に繋ぐために市民混乗として活用し、市民への利用を提供する。登下校利用時間以外は、市内小・中学校の校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎に活用し、学習の充実を図る。									
事業概要	対 象	●登下校：教育委員会が認める天羽・環小学校、大佐和・天羽中学校の児童・生徒 ●市民混乗：山中、関豊方面の住民 ●校外学習：市立小・中学校の児童・生徒					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,230 人 ( 5.6 % )			
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		(有)コスモ交通、羽田空港交通（株）						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	①車検印紙代(2台分) 3,600円 ②自賠責保険料(2台分) 23,060円 ③自動車重量税(2台分) 49,200円 ④運行管理委託料 委託期間：R2.4.1～R7.3.31 大佐和地区(大佐和中学校) 10,084,800円 天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校) 88,000,000円 ⑤消耗品(アルコールチェッカー) 16,335円 合計 98,176,995円  登下校以外の特例利用運行は、校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。									
	関連事業									

事業番号		54 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		
目		2		事務局費						
事 業 名		学校バス運営事業					担当課		学校教育課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		98,285		98,177		98,198		98,162	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	98,085	委託料	98,085	委託料	98,085	委託料	98,085
			需用費	120	公課費	49	公課費	49	公課費	49
			公課費	50	役務費	27	需用費	36	役務費	28
			役務費	30	需用費	16	役務費	28		
	人件費	合 計	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091	0.60 人	4,625
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091	0.60 人	4,625
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		105,696		105,588		104,289		102,787		
財 源	合 計		98,285		98,177		98,198		98,162	
	国県支出金	23,602		20,458		20,617		20,437		
		国県支出金の内容		へき地児童生徒等補助金〔国：1/2〕						
	地方債					35		77,000		
	その他特財									
	その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金・弁償金							
一般財源		74,683		77,719		77,546		725		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		年間利用者数（児童・生徒、住民）				人	56,914	67,655	67,876	
		住民混乗便（住民）				人	26	52	21	
		市内小・中学校特例利用運行実績				便	131	91	35	
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間利用者数	円	1,855	1,541	1,514		
事業成果	成果目標	児童・生徒を安全・安心かつ効率的に通学させるために、登下校時間に合わせたバス運行を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		スクールバス利用人数				人	184	212	218	
事業の自己評価		●児童・生徒の登下校に合わせて、スクールバスを安全に運行することができている。 ●特例利用運行では、登下校以外で遠足、校外学習、学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。 ●路線バスの運行していない時間帯に下校となった場合は代替送迎も行っている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		●平成27年度に環小学校と統合した関豊小学校の「関豊小学校統合検討委員会」の要望で児童・生徒の安全・安心のため、スクールバスの運行を開始した。関豊方面のスクールバス（H27～）は、朝2便（小学校1便、中学校1便）が住民混乗となっており、365日毎日運行している。住民は路線バスの「上後停留所」（環小学校前）から上総湊駅行きの路線バスに接続が可能になっている。 ●令和2年度から小中学校再配置によりスクールバス運営事業を拡大し実施した。								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	10	教育費	項	1	
				教育総務費	目	
事 業 名	学校評議員運営事業			担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				学務係	
					施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成18年	
根拠法令等	学校教育法施行規則、富津市立小学校及び中学校管理規則					
実施の背景	学校教育法施行規則第49条に基づき、学校が保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て開かれた学校運営を推進するため、小・中学校に学校評議員を設置した。					
目 的	学校評議委員は、学校長の求めに応じて意見を述べることで、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校、家庭や地域と連携しながら特色のある教育活動を展開できるような支援をする。					
事業概要	対 象	市内全小・中学校			対象者数(全住民に対する割合)	
					- 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	①学校評議員報償費(5,000円×39人) 325,000円 学校運営協議会報償費(5,000円×26人) ②消耗品費 42,976円 合計 367,976円					
●学校評議委員会議 ・校長が年3～5回程度、必要に応じて開催する。 ・学校の経営説明、授業や学校行事での子ども達の様子を参観し、子ども達の地域での様子や学校経営について意見してもらっている。 ・学校、保護者、地域と連携を密にし、共通理解を図りながら地域に開かれた学校づくりに取り組んでおり、学校評議員会議はその一翼を担っている。						
●学校運営協議会 ・校長と地域住民、保護者等が協働し、地域や学校の実態に応じた柔軟な学校づくりを行うとともに、より透明で開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する。 ・学校運営協議会は、保護者と地域住民が一定の権限と責任を持つことにより、より主体的に学校運営に参画できる意義がある。						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	学校評議員運営事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	394		368		355		301		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	350	報償費	325	報償費	320	報償費	270	
		需用費	44	需用費	43	需用費	35	需用費	31	
	人件費	合 計	0.50 人	2,625	0.50 人	2,625	0.50 人	2,662	0.50 人	2,696
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383
総事業費	3,019		2,993		3,017		2,997			
財 源	合 計	394		368		355		301		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	394		368		355		301			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		全小・中学校評議員会年間開催回数			回	37	35	18		
		全小・中学校評議員会年間延べ参加人数			人	198	198	74		
	単位当たりコスト	総事業費	／	参加人数	円	15,116	15,237	40,500		
事業成果	成果目標	学校評議員委員会は、各小中学校で開催しており、目標も各学校で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		学校評議員制度は、平成18年度から導入され、各小・中学校で評議員会を開催し定着してきた。評議員の学校に対する意見も協力的なものが多く、学校の理解者となっている。学校に対する要望等も可能なものを学校経営に反映させている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和4年度から青堀小学校、大貫小学校及び天羽小学校に学校運営協議会を設置し運営を開始した。								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費												
事 業 名	子どもの成長応援臨時給付事業						担当課	学校教育課													
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係													
	基本的な施策の方向						施策番号														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和5年度												
根拠法令等	令和5年度富津市子どもの成長応援臨時給付金支給事業実施要綱																				
実施の背景	千葉県の施策として、小学校1年生から中学校3年生の児童を対象とした「令和5年度千葉県子どもの成長応援臨時給付金事業」が実施されることとなったため。																				
目 的	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、小学生及び中学生のいる世帯に対し、給付金を支給することにより、習い事や体験活動などにかかる経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会の確保に資することを目的とする。																				
事業概要	対 象	小学校1年生から中学校3年生までの児童						対象者数(全住民に対する割合)													
								2,416 人 ( 6.1 % )													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理													
		委託先・指定管理者		株式会社 ディー・エス・ケイ																	
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体													
		貸付		貸付先																	
		その他		その他の内容																	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																				
	<div>●時間外手当 6,462円</div> <div>●消耗品費（トナー等） 38,665円</div> <div>●印刷製本費（ハガキ、申請書代等） 313,357円</div> <div>●通信運搬費（案内通知等郵送料） 97,099円</div> <div>●手数料（口座振込手数料） 173,580円</div> <div>・1件100円×1,578件×1.1＝173,580円</div> <div>●電算業務委託料（支払データの作成等） 529,430円</div> <div>●子どもの成長応援臨時給付金 24,020,000円</div> <div>・対象者：令和5年4月末時点で市内に住民登録がある小学校1年生から中学校3年生までの児童</div> <div>・給付額：対象児童一人につき10,000円。</div> <table><tr><th>支給方法</th><th>支給人数</th><th>支給額(円)</th></tr><tr><td>プッシュ型</td><td>1,418</td><td>21,590,000</td></tr><tr><td>申請型</td><td>159</td><td>2,430,000</td></tr><tr><td></td><td>1,577</td><td>24,020,000</td></tr></table> <div>※支給人数は保護者数</div> <div>合計 25,178,593円</div>									支給方法	支給人数	支給額(円)	プッシュ型	1,418	21,590,000	申請型	159	2,430,000		1,577	24,020,000
	支給方法	支給人数	支給額(円)																		
プッシュ型	1,418	21,590,000																			
申請型	159	2,430,000																			
	1,577	24,020,000																			
関連事業																					

事業番号		54 - 25 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		
目		2		事務局費						
事 業 名		子どもの成長応援臨時給付事業						担当課	学校教育課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		0		25,178		0		0	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳			負担金補助及び交付金	24,020				
					委託料	529				
					需用費	352				
					役務費	271				
					職員手当等	6				
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.35 人	2,054	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.25 人	1,853	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	0.10 人	201	人	0	人	0	
総事業費		0		27,232		0		0		
財 源	合 計		0		25,178		0		0	
	国県支出金			25,178						
		国県支出金の内容		令和5年度千葉県子どもの成長応援臨時給付金（補助率10/10）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付金支給保護者数				人	1,577			
		給付金支給児童数				人	2,402			
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られたことから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付金支給総額				円	24,020,000			
事業の自己評価		物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速かつ正確に支給することができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教育センター関係費					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則									
実施の背景	児童生徒の活動および教職員の研修を指導・補助する教育センター事業の円滑な運営を図る。									
目 的	運営上必要な出張に関する旅費 業務上必要な事務用品の整備									
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,453 人 ( 6.2 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●旅費（普通旅費） （各種研修会等へ参加のＪＲ交通費） 県総合教育センター主催各種研修会等（海浜幕張等）８回 18,920円									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教育センター関係費						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	30		19		18		1,131		
	（人件費を除く） 内 訳	旅費	30	旅費	19	旅費	18	需用費	1,124	
								旅費	5	
								役務費	2	
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.20 人	950	0.20 人	963
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	104		93		968		2,094			
財 源	合 計	30		19		18		1,131		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	30		19		18		1,131			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		教育センター職員が従事する業務に関する研修会及び協議会等に参加することにより、各当該小中学校への指導、助言等を円滑に行うことができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
事 業 名	教職員研修推進事業						担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法											
実施の背景	教育公務員特例法第21条に「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」とある。教員としての指導力を身につけ、子どもたちの教育に生かしていくために実施している。											
目 的	教職員の研修を実施し、指導力及び資質の向上を図る。											
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員						対象者数(全住民に対する割合)				
								2,453 人 ( 6.2 % )				
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体				
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	<div>●報償費</div> <div>・学力向上推進委員会議交通費 3回 6,840円</div> <div>・講師謝礼(夏季研修講座等5名) 55,000円</div> <div>●需用費（消耗品）</div> <div>記号ラベル 3,311円</div> <div>合 計 65,151円</div>											
	関連事業											

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	112		65		85		58		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	103	報償費	62	報償費	77	需用費	49	
		需用費	9	需用費	3	需用費	8	旅費	9	
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	1,139	0.20 人	1,542
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.10 人	761	0.20 人	1,542
臨時職員等		人	0	人	0	0.20 人	378	人	0	
総事業費	2,335		2,288		1,224		1,600			
財 源	合 計	112		65		85		58		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	112		65		85		58			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		講座数				回	13	12	24	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒に対する教育の質の向上に資する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		教職員研修推進事業（夏季研修講座参加人数）				人	286	246	239	
		自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合				%	69.1	65.4	91.0	
事業の自己評価	教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後、各学校の評価を元に、夏季研修講座等の希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号		54 - 29 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名		食育推進事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名		基本目標 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター		
		基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	3	
事務区分		自治事務		○	法定受託事務				事業開始年度	令和2年度
根拠法令等		食育基本法								
実施の背景		食育は、児童生徒の健康な生活を支える基本だが、近年、収入や生活の格差により、健康な食生活を送ることが困難な家庭もある。学校教育で、食育について取り組んでいくことが重要である。								
目的		児童生徒が進んで自らの食について考え、健康な生活を送るための実践力を身につけるため。								
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,230 人 ( 5.6 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●報償費 10,260円 食育指導員 2名 栄養教諭等を要請のあった小中学校に派遣する交通費 延べ41回 食育指導員は、児童生徒の発達段階に合わせて食育授業等を行った。</p> <p>●備品購入費 食品サンプル 17,490円</p> <p>合計 27,750円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		54 - 29 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名		食育推進事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		48		27		40		36		
	（事業費を除く） 内 訳	備品購入費	20		備品購入費	17		備品購入費	15		
		報償費	18		報償費	10		報償費	11		
		需用費	10					需用費	9		
	人件費	合 計	0.05 人	371		0.05 人	371		0.01 人	76	
		正職員	0.05 人	371		0.05 人	371		0.01 人	76	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費		419		398		116		421			
財 源	合 計		48		27		40		36		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		48		27		40		36			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		食育指導員派遣				日	41	44	37		
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	各学校においての食育の授業、生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に対する個別相談を実施することにより、生涯健康な生活を送ることができる環境を整えることを目指す。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		派遣依頼学校数				校	6	6	6		
事業の自己評価		各学校からのニーズは多く、今後も食育指導員の派遣申請数は上がると思われる。食育指導員の指導は、担任だけでは補えない専門的な知識を分かりやすく児童生徒に伝えることができる。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目 2 事務局費		
事 業 名	自立支援事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成21年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	平成19年度から国の補助事業により「問題を抱える子ども等の自立支援事業」として開始し、指導員が家庭訪問のほか、支援教室を開き、不登校問題の解消につなげる。								
目 的	各学校から学期毎に派遣申請を取ることで各学校が自校の支援・指導の現状・課題を的確に把握し実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。また、問題を抱える児童生徒に学習支援、諸問題への対応等、個別に対応することができ、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,453 人 ( 6.2 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>自立支援指導員 5名 市内5校へ学期毎に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市で雇用した自立支援指導員5名を派遣申請（学期毎に申請）により承認された学校に配置する。</li> <li>・不登校児童生徒やいじめや児童虐待で、学校内で深刻な問題を起こすことが懸念される児童生徒への対応等を行う。</li> </ul> <p>●需用費（消耗品費） 12,506円            キャンパスノート、フラットファイル、授業の中あるいは個別に指導する際に使用する消耗品</p> <p>●費用弁償（旅費） 5,820円            年間4回、自立支援指導員会議を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>合計 18,326円</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	自立支援事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	53		18		20		19		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	24	需用費	12	需用費	12	需用費	14	
		旅費	29	旅費	6	旅費	8	旅費	5	
	人件費	合 計	0.77 人	2,466	0.77 人	2,466	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.17 人	1,260	0.17 人	1,260	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
臨時職員等		0.60 人	1,206	0.60 人	1,206	人	0	人	0	
総事業費	2,519		2,484		1,543		1,561			
財 源	合 計	53		18		20		19		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	53		18		20		19			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		自立支援指導員配置校				校	5	5	5	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	自立支援指導員を配置した市内小中学校において、不登校やいじめや虐待等で不安を抱える児童生徒に対し、悩み相談や学習支援等を実施することができた。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		自立支援指導員				人	5	3	3	
事業の自己評価		今年度も各学校からのニーズは多く、今後さらに申請校が増えることが予想される。保護者や教員からの面談・家庭訪問希望等もあり、活用度・信頼度も非常に高いため、欠かすことはできない。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	適応指導教室事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成10年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則、富津市教育支援センター設置規則								
実施の背景	不登校児童・生徒が各小中学校にることから、その児童・生徒が学校の代わりとして毎日通うことができる場所を設定することとした。								
目 的	学校に登校できない児童・生徒に対して、適応指導教室に登室することにより、学校に登校できるようになることを目指す。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,453 人 ( 6.2 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>適応指導教室相談員 3名 富津市中央公民館内（名称さわやか教室）にて勤務</p> <p>・市で雇用した適応指導教室相談員名3名を年間300日配置</p> <p>・不登校児童及び生徒に対し、集団生活への適応指導を行い、在籍校へ復帰させることを目的とする。</p> <p>●役務費（通信運搬費） 35,674円 適応指導教室用 電話・インターネット使用料</p> <p>●需用費（消耗品費） 19,787円 インクカートリッジ、ゴムバスケットボール等適応指導教室内で使用する消耗品</p> <p>合計 55,461円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	適応指導教室事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	92		55		57		58		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	43	役務費	35	役務費	36	役務費	36	
		需用費	20	需用費	20	需用費	20	需用費	19	
		報償費	15			旅費	1	旅費	3	
		旅費	14							
	合 計	1.20 人	2,951	1.20 人	2,951	0.10 人	761	0.10 人	771	
	人件費	正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	1.10 人	2,210	1.10 人	2,210	人	0	人	0
	総事業費	3,043		3,006		818		829		
	財 源	合 計	92		55		57		58	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	92		55		57		58			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		適応指導教室相談員			人	3	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	適応指導教室に登室する児童・生徒の在籍校への復帰人数とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		在籍校復帰人数			人	2	2	2		
事業の自己評価		適応指導教室に在籍している児童・生徒の実態に合わせて、日々活動できた。通級中の児童・生徒は、適応指導教室に登室し、学校にも数日登校することができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目 2 事務局費		
事 業 名	教育相談事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成23年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	学校生活などにおいて、困難さを感じている児童・生徒、保護者、教職員からの要望を受けて、専門医との教育相談を実施する。								
目 的	本市における児童・生徒の不登校や適応指導などに係る問題は減少傾向にあるが、発達障害・精神疾患等の問題は多様化・複雑化する傾向にあり、専門医による教育相談を実施することで、早期発見・早期解決にあたる。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,453 人 ( 6.2 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	はまかぜ教育相談（医師謝礼、教育相談1日につき25,000円） ●報償費 175,000円 医師謝礼 25,000円×7回＝175,000円								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教育相談事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	225		175		100		150		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	225	報償費	175	報償費	100	報償費	150	
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,337		1,287		1,623		1,692			
財 源	合 計	225		175		100		150		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	225		175		100		150			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		相談件数				件	12	8	10	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	児童・生徒の発達障害・適応障害・ADHDの発症など、専門医による相談要請に頼らざるを得ない事例も見受けられる。本事業により児童・生徒・保護者・教師へのカウンセリング、さらには専門機関での治療により早期解決が図られることを目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		相談の結果、早期の対処や専門的機関の治療につながる等、多大な成果が得られた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	10	教育費	項	1	
				教育総務費	目	
事 業 名	特別支援教育推進事業			担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成19年	
根拠法令等	発達障害者支援法、富津市教育センター設置条例・設置規則					
実施の背景	発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）を受け、地方公共団体は、発達障害児がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他の必要な措置を講じるものとされた。					
目 的	特別支援学級だけでなく、通常学級においても困難さのある児童・生徒に対する教育支援体制の整備を促進する。					
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒			対象者数(全住民に対する割合)	
					2,230 人 ( 5.6 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先	実施主体	
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●特別支援教育連携協議会委員報償費 62,700円</p> <p>特別支援教育連携協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援体制整備の促進を行う。</li> <li>・特別支援に関する情報収集と発信を行う。</li> <li>・各関係機関との連携を行う。</li> <li>・委員は15人、会議を年2回開催</li> </ul> <p>特別支援教育推進チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の教育支援計画等に関する指導助言を行う。</li> <li>・特別支援教育啓発に関する検討を行う。</li> <li>・教育的対応について専門的な意見の提示や助言を行う。</li> <li>・校内研修等への支援</li> <li>・委員は7人、会議を年2回開催</li> </ul> <p>幼児のことばの相談会 年2回開催</p> <p>特別支援コーディネーター研修 年1回開催</p>					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	特別支援教育推進事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	107		63		86		6		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	105	報償費	63	報償費	86	報償費	6	
		需用費	2							
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	848		804		847		777			
財 源	合 計	107		63		86		6		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	107		63		86		6			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		特別支援教育推進チーム巡回訪問学校数				校	21	19	0	
		幼児のことばの相談会				回	2	3	2	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育支援体制の整備を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		特別支援教育関係会議実施回数				回	5	5	5	
事業の自己評価		特別な支援が必要な児童生徒及びその保護者に対し適切な支援を行っている。今後も国の動向を注視し、特別支援教育の充実を図る必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、特別支援教育推進チーム巡回訪問は中止となった。								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	読書活動推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和4年度		
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、富津市教育委員会読書支援員設置要綱									
実施の背景	児童・生徒の読書活動の充実を図るために、市内全学校図書室に読書支援員を配置して読書環境を整備し、読書活動の推進を行う必要があるため。									
目的	市内全学校図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、様々な本に触れる機会を提供して読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								2,230 人 ( 5.6 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	読書支援員4名（週3日5時間・週4日5時間）を市内全小中学校に週1日配置し、読書環境の整備・読書活動の推進を行う。									
	●費用弁償（旅費） 8,640円 年間3回、読書支援員会議を市役所にて実施した際の交通費等									
関連事業										

## R5決算用

事業番号		54 - 29 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		
目		2		事務局費						
事 業 名		読書活動推進事業						担当課	学校教育課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		10		9		4		0	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	旅費	10	旅費	9	旅費	4		
	人件費	合 計	1.60 人	4,295	1.60 人	4,295	3.00 人	5,674	0.00 人	0
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	人	0	人	0
臨時職員等		1.40 人	2,813	1.40 人	2,813	3.00 人	5,674	人	0	
総事業費		4,305		4,304		5,678		0		
財源	合 計		10		9		4		0	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		10		9		4		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費      /								
事業成果	成果目標	読書好きな児童・生徒の割合を増やす R5目標82.7% 児童・生徒の一日の読書量を増やす R5目標45.0%								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		読書好きな児童・生徒				%	77.7	80.4		
		1日16分以上読書をする児童・生徒				%	32.6	30.1		
事業の自己評価		読書支援員を市内全小中学校に週1回配置したことにより、学校図書館が児童、生徒、教職員に有効に活用されるようになった。また、学校図書館の環境の整備や読書支援員による本の読み聞かせにより、本に親しむ機会は増えている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和4年度新規事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	海外派遣交流事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市中学生海外派遣交流事業実施要綱									
実施の背景	姉妹都市アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市に中学生を派遣し、国際交流を深め、グローバルな人材の育成とともに、姉妹都市との友好親善を深めるため。									
目的	ホームステイ等の海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を身につけ、世界で活躍できるグローバルな感性と豊かな人間性を持った青少年を育成するとともに姉妹都市カールスバッド市との友好親善と相互理解を深める。									
事業概要	対象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								817 人 ( 2.1 % )		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市国際交流協会	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	海外派遣交流事業補助金 令和5年度から隔年で姉妹都市カールスバッド市に中学生と引率者を派遣するための旅費等を補助する。 ●負担金補助及び交付金 2,000,000円 富津市国際交流協会へ交付 8/22～8/28に中学生4名及び引率者1名を派遣。10/21報告会を実施。									
	関連事業									

事業番号		54 - 29 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業		○		R5決算用					
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
事 業 名		海外派遣交流事業							担当課		学校教育課			
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		0			2,000			0			0		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳				負担金補助及び交付金		2,000						
	人件費	合 計	0.00 人	0		0.375 人	2,779		0.00 人	0		0.00 人	0	
		正職員	人	0		0.375 人	2,779		人	0		人	0	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		人	0		
総事業費		0			4,779			0			0			
財 源	合 計		0			2,000			0			0		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財				2,000									
		その他特財の内容			企業版ふるさと納税寄附金、中学校費寄附金									
一般財源		0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	隔年で一定数の中学生の海外派遣交流を行い、ホームステイ等の体験をとおして語学力の向上及び国際感覚を身につける。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		派遣生徒数					人	4						
事業の自己評価		海外派遣後の報告会にて成果と課題の周知を行った。また、派遣生徒の報告書及びその他活動内容については、市内中学校へ配付した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		令和5年度新規事業												

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 70 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	部活動地域移行事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度	
根拠法令等	富津市部活動地域移行協議会設置要綱								
実施の背景	令和4年度スポーツ庁から、部活動の地域移行について示された。部活動は、地域と学校が連携して展開するために互いの強みや長所を生かして、地域全体で生徒を育てる場である。少子化、教員の働き方改革等の課題解決のために、富津市の実態に即した持続可能な運営で新しい部活動のあり方を目指す必要がある。								
目 的	・ 地域スポーツ団体・個人や希望する教員の活用により、地域と学校が連携した持続可能な部活動の展開をする。 ・ 少子化等に伴う各学校の課題の解消に向けて、市全体を見渡した新たな部活動運営を行う。								
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)		
							817 人 ( 2.1 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	富津市部活動地域移行協議会を設置（委員13人以内をもって組織する。）し、2回協議会を開催。 ●報酬 委員報酬 6,800円×5人×2回＝68,000円 ●報償費（地域指導者報償費） 支出なし ●費用弁償 委員交通費 30円×53km（3人）×2回＝3,180円 ●需用費（消耗品費） 支出なし ●役務費（保険料） 支出なし 合計 71,180円								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 29 - 70 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	部活動地域移行事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	438		71		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	164	報酬	68					
		報償費	160	旅費	3					
		役務費	60							
		旅費	36							
		需用費	18							
	人件費	合計	0.325 人	2,409	0.325 人	2,409	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.325 人	2,409	0.325 人	2,409	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		2,847		2,480		0		0		
財 源	合 計	438		71		0		0		
	国県支出金	138		46						
		国県支出金の内容		部活動の地域移行に向けた環境整備事業補助金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	300		25		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	休日の部活動の地域移行を市内全体を見通して段階的に進め、地域の人材を活用した富津市に合った形づくりを目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		休日の部活動外部指導者、部活動指導員数				部	5			
		部活動地域移行協議会での検討				回	2			
事業の自己評価		富津市部活動地域移行協議会設置要綱を制定し、会議を2回実施した。富津市に合った形の検討を行い各地域クラブ等と意見を交換した。また、アンケート調査を行い、市内中学校部活動の部員数、顧問数など今後の方向性を出すための実態把握をし、令和6年度のために部活動指導員1名分の予算を確保した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年度新規事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	目	1	学校管理費														
事 業 名	総務管理運営費2						担当課	学校教育課																
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																
	基本的な施策の方向								施策番号															
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年																
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例																							
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。																							
目 的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。																							
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																
								1,413 人 ( 3.6 % )																
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																
		委託先・指定管理者																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																
		貸付		貸付先																				
		その他		その他の内容																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																							
	<p>●学校警察連絡委員会負担金(小学校8校×3,000円)</p> <p>学校警察連絡委員会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>交通安全指導の実施</li><li>広報誌の発行</li><li>関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</li></ul>																							
	<table><tr><th>内 容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>学校警察連絡委員会負担金</td><td>24,000</td></tr><tr><td>君津地方教育研究負担金</td><td>38,610</td></tr><tr><td>特別支援学級研究会負担金</td><td>75,800</td></tr><tr><td>県学校図書館部会負担金</td><td>2,800</td></tr><tr><td>言語教室負担金</td><td>49,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>190,710</td></tr></table>											内 容	金 額	学校警察連絡委員会負担金	24,000	君津地方教育研究負担金	38,610	特別支援学級研究会負担金	75,800	県学校図書館部会負担金	2,800	言語教室負担金	49,500	合 計
内 容	金 額																							
学校警察連絡委員会負担金	24,000																							
君津地方教育研究負担金	38,610																							
特別支援学級研究会負担金	75,800																							
県学校図書館部会負担金	2,800																							
言語教室負担金	49,500																							
合 計	190,710																							
関連事業																								

単年度用

R5決算用

事業番号		56 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	目	1	学校管理費
事 業 名		総務管理運営費2						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	198		191		24		24			
		内 訳	負担金補助及び交付金	198	負担金補助及び交付金	191	負担金補助及び交付金	24	負担金補助及び交付金	24	
	人件費	合 計	0.40 人	2,154	0.26 人	1,927	0.25 人	1,045	0.25 人	1,058	
		正職員	0.25 人	1,853	0.26 人	1,927	0.10 人	761	0.10 人	771	
		臨時職員等	0.15 人	301	人	0	0.15 人	284	0.15 人	287	
総事業費		2,352		2,118		1,069		1,082			
財 源	合 計	198		191		24		24			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
一般財源		198		191		24		24			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		防犯・街頭パトロール及び地区域情報交換会				回	5	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	各団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、児童の健全育成を図っており、目標も各団体で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や児童に関わる支援や活動ができている。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、56-15-10【総務管理運営費2】56-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費																					
事 業 名	小学校保健管理費						担当課	学校教育課																						
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	学務係																						
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	3																					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和33年																						
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則																													
実施の背景	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。																													
目 的	児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。																													
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																						
								1,413 人 ( 3.6 % )																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																						
		貸付		貸付先																										
		その他		その他の内容																										
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																													
	<p>●児童や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <table><tr><td>①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人)</td><td>2,949,981円</td></tr><tr><td>②消耗品費</td><td>714,606円</td></tr><tr><td>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)</td><td>379,200円</td></tr><tr><td>④保険料(専門医傷害保険料)</td><td>3,672円</td></tr><tr><td>⑤児童・教職員健康診断委託料</td><td>3,642,268円</td></tr><tr><td>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)</td><td>619,960円</td></tr><tr><td>⑦AED借上料</td><td>547,008円</td></tr><tr><td>⑧保健用備品(オージオメータ等)</td><td>255,200円</td></tr><tr><td>⑨日本スポーツ振興センター負担金</td><td>1,375,730円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,487,625円</td></tr></table>										①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人)	2,949,981円	②消耗品費	714,606円	③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	379,200円	④保険料(専門医傷害保険料)	3,672円	⑤児童・教職員健康診断委託料	3,642,268円	⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	619,960円	⑦AED借上料	547,008円	⑧保健用備品(オージオメータ等)	255,200円	⑨日本スポーツ振興センター負担金	1,375,730円	合計	10,487,625円
	①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人)	2,949,981円																												
②消耗品費	714,606円																													
③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	379,200円																													
④保険料(専門医傷害保険料)	3,672円																													
⑤児童・教職員健康診断委託料	3,642,268円																													
⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	619,960円																													
⑦AED借上料	547,008円																													
⑧保健用備品(オージオメータ等)	255,200円																													
⑨日本スポーツ振興センター負担金	1,375,730円																													
合計	10,487,625円																													
関連事業																														

**单年度用**

## R5決算用

事業番号			56 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			R5決算用			
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費
事 業 名		小学校保健管理費						担当課		学校教育課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計		10,967		10,487		10,548		12,859			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	4,655	委託料	4,262	委託料	4,208	委託料	4,308		
			報酬	2,939	報酬	2,950	報酬	2,968	報酬	2,974		
			負担金補助及び交付金	1,340	負担金補助及び交付金	1,376	負担金補助及び交付金	1,456	負担金補助及び交付金	1,484		
			需用費	876	需用費	715	需用費	796	工事請負費	1,446		
			その他	1,157	その他	1,184	その他	1,120	その他	2,647		
	人件費	合 計	0.50 人	2,895	0.45 人	2,795	0.50 人	2,949	0.50 人	2,985		
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.35 人	2,698		
		臨時職員等	0.15 人	301	0.10 人	201	0.15 人	284	0.15 人	287		
総事業費		13,862		13,282		13,497		15,844				
財 源	合 計		10,967		10,487		10,548		12,859			
	国県支出金							2,155				
		国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金								
	地方債											
	その他特財	571	612		648		665					
	その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金									
一般財源		10,396		9,875		9,900		10,039				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		学校医・歯科医・薬剤師委嘱					人	26	26	26		
		児童健康診断					人	1,453	1,559	1,590		
		日本スポーツ振興センター加入児童数					人	1,484	1,571	1,601		
	単位当たりコスト	総事業費      児童数					円	8,951	8,591	9,896		
事業成果	成果目標	児童の健康診断等受診率の向上										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		児童定期健康診断受診率					%	98.0	99.3	99.5		
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、児童の健康の保持・増進に努めることができています。また、児童の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則									
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに児童一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。									
目 的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。									
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,413 人 ( 3.6 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●需用費（消耗品費） 千葉県標準学力検査 検査用紙代 138円×5,127冊＝707,526円 検査用紙代（ルビ付） 148円× 615冊＝ 91,020円 CD代 200円× 8枚＝ 1,600円  合 計 800,146円</div>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	769		800		891		14,635		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	769	需用費	800	需用費	813	使用料及び賃借料	11,884	
						使用料及び賃借料	78	需用費	1,305	
								役務費	1,323	
								備品購入費	123	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,510		1,541		2,414		16,177		
財 源	合 計	769		800		891		14,635		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	769		800		891		14,635			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、児童の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の児童の学力水準を県平均値に到達させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		教育用パソコン300台等借上料				円	-	-	11,761,200	
		県平均点との差（全学年全教科平均）				点	-9.8	-4.9	-	
事業の自己評価	年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、児童の学力の定着を確認することができた。県平均に比べ、本市の平均は-9.8と開いてしまった。この結果を受け、校長会で結果を共有し、今後の教員の授業改善に活用する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度から、以下のものは「ICT教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費      ・通信運搬費									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	I C T教育推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。									
目 的	1人1台端末環境での教育を推進する。									
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,413 人 ( 3.6 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		富士電機 I Tソリューション他						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●使用料及び賃借料 富津市立小学校学習用端末等賃貸借 16,398,600円</div> <div>●委託料 富津市小中学校ICT支援業務委託 8,514,000円</div> <div>●役務費 (通信運搬費) 回線利用料・プロバイダ利用料 2,436,180円 (保険料) 授業目的公衆送信保証金 189,354円</div> <div>●需用費（修繕料） Chromebook修繕料 11台 694,980円</div> <div>合 計 28,233,114円</div>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	I C T教育推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	31,543		28,233		28,577		25,675		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	
		委託料	12,342	委託料	8,514	委託料	8,514	委託料	8,514	
		役務費	2,076	役務費	2,625	役務費	2,870	需用費	762	
		需用費	726	需用費	695	需用費	409			
						備品購入費	385			
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	33,025		29,715		30,100		27,217		
財 源	合 計	31,543		28,233		28,577		25,675		
	国県支出金					10,055		4,257		
		国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財	1,400								
	その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金								
一般財源	30,143		28,233		18,522		21,418			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		I C T支援員派遣			人	1/1	1/1	1/1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にI C Tを活用している学校			校	8/8	8/8	8/8		
		構内通信ネットワーク整備完了校数			校	8/8	8/8	8/8		
事業の自己評価	教職員のICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																																							
事 業 名	教育振興総務関係費2						担当課	学校教育課																																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター																																								
	基本的な施策の方向						施策番号																																									
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	平成28年度																																							
根拠法令等	富津市遠距離通学費補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱																																															
実施の背景	遠距離通学をする児童の通学費及び校内外での児童の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担軽減を図る																																															
目 的	富津小及び佐貫小学校に路線バスで通学する児童に対し、交通費を全額補助し、通学費の負担を軽減する。 市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。																																															
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																																								
								1,413 人 ( 3.6 % )																																								
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																																								
		委託先・指定管理者																																														
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先		実施主体																																								
		貸付		貸付先																																												
		その他		その他の内容																																												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																															
	①通学費補助金【バス定期代】 19人 709,520円																																															
	<table><tr><th>学校名</th><th>交付人数</th><th>交付金額（円）</th></tr><tr><td>富津小学校</td><td>9</td><td>342,100</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>10</td><td>367,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>709,520</td></tr></table>									学校名	交付人数	交付金額（円）	富津小学校	9	342,100	佐貫小学校	10	367,420	合計	19	709,520																											
学校名	交付人数	交付金額（円）																																														
富津小学校	9	342,100																																														
佐貫小学校	10	367,420																																														
合計	19	709,520																																														
②児童活動事業補助金 790人 229,100円																																																
<table><tr><th>学校名</th><th>4年生以上児童（人）</th><th>交付金額（円）</th></tr><tr><td>青堀小学校</td><td>355</td><td>102,950</td></tr><tr><td>富津小学校</td><td>72</td><td>20,880</td></tr><tr><td>飯野小学校</td><td>85</td><td>24,650</td></tr><tr><td>大貫小学校</td><td>80</td><td>23,200</td></tr><tr><td>吉野小学校</td><td>59</td><td>17,110</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>23</td><td>6,670</td></tr><tr><td>天羽小学校</td><td>94</td><td>27,260</td></tr><tr><td>環小学校</td><td>22</td><td>6,380</td></tr><tr><td>合計</td><td>790</td><td>229,100</td></tr></table>									学校名	4年生以上児童（人）	交付金額（円）	青堀小学校	355	102,950	富津小学校	72	20,880	飯野小学校	85	24,650	大貫小学校	80	23,200	吉野小学校	59	17,110	佐貫小学校	23	6,670	天羽小学校	94	27,260	環小学校	22	6,380	合計	790	229,100										
学校名	4年生以上児童（人）	交付金額（円）																																														
青堀小学校	355	102,950																																														
富津小学校	72	20,880																																														
飯野小学校	85	24,650																																														
大貫小学校	80	23,200																																														
吉野小学校	59	17,110																																														
佐貫小学校	23	6,670																																														
天羽小学校	94	27,260																																														
環小学校	22	6,380																																														
合計	790	229,100																																														
③対外競技選手派遣補助金 348,150円																																																
<table><tr><th>学校名</th><th>前 期</th><th>後 期</th><th>交付金額</th></tr><tr><td>青堀小学校</td><td>22,000</td><td>-22,000</td><td>0</td></tr><tr><td>富津小学校</td><td>46,000</td><td>20,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>飯野小学校</td><td>46,000</td><td>14,500</td><td>60,500</td></tr><tr><td>大貫小学校</td><td>46,000</td><td>20,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>吉野小学校</td><td>28,000</td><td>12,700</td><td>40,700</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>24,000</td><td>10,650</td><td>34,650</td></tr><tr><td>天羽小学校</td><td>35,000</td><td>7,900</td><td>42,900</td></tr><tr><td>環小学校</td><td>50,000</td><td>-12,600</td><td>37,400</td></tr><tr><td>合 計</td><td>297,000</td><td>51,150</td><td>348,150</td></tr></table>									学校名	前 期	後 期	交付金額	青堀小学校	22,000	-22,000	0	富津小学校	46,000	20,000	66,000	飯野小学校	46,000	14,500	60,500	大貫小学校	46,000	20,000	66,000	吉野小学校	28,000	12,700	40,700	佐貫小学校	24,000	10,650	34,650	天羽小学校	35,000	7,900	42,900	環小学校	50,000	-12,600	37,400	合 計	297,000	51,150	348,150
学校名	前 期	後 期	交付金額																																													
青堀小学校	22,000	-22,000	0																																													
富津小学校	46,000	20,000	66,000																																													
飯野小学校	46,000	14,500	60,500																																													
大貫小学校	46,000	20,000	66,000																																													
吉野小学校	28,000	12,700	40,700																																													
佐貫小学校	24,000	10,650	34,650																																													
天羽小学校	35,000	7,900	42,900																																													
環小学校	50,000	-12,600	37,400																																													
合 計	297,000	51,150	348,150																																													
関連事業																																																

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,423		1,287		1,275		1,491		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,423	負担金補助及び交付金	1,287	負担金補助及び交付金	1,275	負担金補助及び交付金	1,491	
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.45 人	2,524	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
臨時職員等		人	0	0.15 人	301	人	0	人	0	
総事業費	3,646		3,811		3,559		3,804			
財 源	合 計	1,423		1,287		1,275		1,491		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,423		1,287		1,275		1,491			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		通学費補助金該当者数			円	19	18	23		
		対外競技選手派遣補助金			千円	348	371	363		
		児童活動補助金			千円	229	228	236		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	通学費及び市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者、学校負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		対外競技派遣事業に係る補助金支給額の割合			%	100/60	100/60	100/60		
事業の自己評価	通学費に対する負担を減らすことができた。また、対外競技選手派遣事業は、実質経費の100%の補助ができた。（実質経費 348,150円、補助金支給額 348,150円）									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、56-55-10【教育振興総務関係費2】56-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）																																														
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																																					
事 業 名	要保護及び準要保護児童就学援助事業						担当課	学校教育課																																						
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																																						
	基本的な施策の方向						施策番号																																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和29年頃																																					
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																													
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																													
目 的	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																													
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																																						
								1,413 人 ( 3.6 % )																																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																						
		委託先・指定管理者																																												
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体																																							
		貸付		貸付先																																										
		その他		その他の内容																																										
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																													
	<p>●要保護及び準要保護児童就学援助費（小学校分） 172人分 14,283,570円 児童の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <p>費目別内訳</p> <table><thead><tr><th>補助費目</th><th>対象者数</th><th>金 額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>学用品費</td><td>171</td><td>1,833,060</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>151</td><td>319,850</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊無）</td><td>103</td><td>120,583</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊有）</td><td>29</td><td>72,183</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>46</td><td>2,817,540</td></tr><tr><td>新入学用品費（入学前）</td><td>9</td><td>486,540</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>36</td><td>792,858</td></tr><tr><td>医療費</td><td>2</td><td>400</td></tr><tr><td>給食費</td><td>165</td><td>7,840,556</td></tr><tr><td rowspan="2">合 計</td><td>延べ人数</td><td>712</td><td rowspan="2">14,283,570</td></tr><tr><td>実人数</td><td>172</td></tr></tbody></table>										補助費目	対象者数	金 額（円）	学用品費	171	1,833,060	通学用品費	151	319,850	校外活動費（宿泊無）	103	120,583	校外活動費（宿泊有）	29	72,183	新入学用品費	46	2,817,540	新入学用品費（入学前）	9	486,540	修学旅行費	36	792,858	医療費	2	400	給食費	165	7,840,556	合 計	延べ人数	712	14,283,570	実人数	172
	補助費目	対象者数	金 額（円）																																											
学用品費	171	1,833,060																																												
通学用品費	151	319,850																																												
校外活動費（宿泊無）	103	120,583																																												
校外活動費（宿泊有）	29	72,183																																												
新入学用品費	46	2,817,540																																												
新入学用品費（入学前）	9	486,540																																												
修学旅行費	36	792,858																																												
医療費	2	400																																												
給食費	165	7,840,556																																												
合 計	延べ人数	712	14,283,570																																											
	実人数	172																																												
関連事業																																														

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	要保護及び準要保護児童就学援助事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	16,471		14,284		10,480		12,170		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	16,471	扶助費	14,284	扶助費	10,480	扶助費	12,170	
	人件費	合 計	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	19,065		16,878		12,383		14,097			
財 源	合 計	16,471		14,284		10,480		12,170		
	国県支出金	13		10		6				
		国県支出金の内容	要保護児童援助費補助金（補助率1/2）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	16,458		14,274		10,474		12,170			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		要保護及び準要保護児童就学援助費				千円	14,284	10,480	12,170	
		認定児童数				人	172	169	154	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	98,128	73,272	91,539		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		学用品補助額				円	1,833,060	1,897,660	1,718,090	
		修学旅行費補助額				円	792,858	427,110	396,837	
		給食費補助額				円	7,840,556	5,112,541	7,286,893	
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																																					
事業シート（概要説明書）																																									
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																																
事 業 名	特別支援教育児童就学奨励事業					担当課	学校教育課																																		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係																																		
	基本的な施策の方向					施策番号																																			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年																																		
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																																								
実施の背景	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																																								
目 的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																																								
事業概要	対 象	市立小学校児童					対象者数(全住民に対する割合)																																		
							1,413 人 ( 3.6 % )																																		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																	
		委託先・指定管理者																																							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																	
		貸付		貸付先																																					
		その他		その他の内容																																					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																								
	●特別支援教育児童就学奨励費(小学校分) 56人 1,951,288 円 児童の保護者に学用品費、給食費等を支給する。																																								
	費用別内訳																																								
<table><tr><th colspan="2">補助費目</th><th>認定者数</th><th>交付金額（円）</th></tr><tr><td colspan="2">学用品費</td><td>56</td><td>315,330</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（宿泊無）</td><td>31</td><td>20,827</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（宿泊有）</td><td>14</td><td>25,040</td></tr><tr><td colspan="2">修学旅行費</td><td>10</td><td>107,900</td></tr><tr><td colspan="2">給食費</td><td>53</td><td>1,277,751</td></tr><tr><td colspan="2">新入学用品費</td><td>8</td><td>204,440</td></tr><tr><td rowspan="2">合計</td><td>延べ人数</td><td>172</td><td rowspan="2">1,951,288</td></tr><tr><td>実人数</td><td>56</td></tr></table>								補助費目		認定者数	交付金額（円）	学用品費		56	315,330	校外活動費（宿泊無）		31	20,827	校外活動費（宿泊有）		14	25,040	修学旅行費		10	107,900	給食費		53	1,277,751	新入学用品費		8	204,440	合計	延べ人数	172	1,951,288	実人数	56
補助費目		認定者数	交付金額（円）																																						
学用品費		56	315,330																																						
校外活動費（宿泊無）		31	20,827																																						
校外活動費（宿泊有）		14	25,040																																						
修学旅行費		10	107,900																																						
給食費		53	1,277,751																																						
新入学用品費		8	204,440																																						
合計	延べ人数	172	1,951,288																																						
	実人数	56																																							
関連事業																																									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号		56 - 57 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事 業 名		特別支援教育児童就学奨励事業					担当課		学校教育課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コ ス ト	合 計		2,321		1,951		1,213		1,764	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	扶助費	2,321	扶助費	1,951	扶助費	1,213	扶助費	1,764
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.10 人	761	0.10 人	771
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		3,433		3,063		1,974		2,535		
財 源	合 計		2,321		1,951		1,213		1,764	
	国県支出金	1,160		975		606		882		
		国県支出金の内容		特別支援教育児童就学奨励費補助金[国：1/2以内]						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		1,161		976		607		882		
事 業 実 績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			特別支援教育児童就学奨励事業認定数			人	56	51	53	
	単位当たりコスト		総事業費	／	認定児童数	円	54,696	38,706	47,830	
事 業 成 果	成果目標		障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。							
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			学校給食費・学用品費			人	56	51	53	
			修学旅行費			人	10	4	7	
			校外活動費			人	45	44	41	
事業の自己評価		障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	英語教育推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度		
根拠法令等	富津市教育委員会英語指導員設置要綱									
実施の背景	平成23年度より小学校5・6年生において、外国語活動が本格実施となった。その学習を支援するため、英語力に長けた、日本人指導員の必要性が生じた。 小学校の学級担任と十分なコミュニケーションをとった上で指導にあたることができるように、ALT1名分の予算で、日本人の英語指導員3名を雇用している。									
目 的	令和2年度完全実施となる新学習指導要領により始まる小学校5・6年生の外国語、3・4年生の外国語活動において、担任の補助並びに支援を行い、児童の英語力を向上させる。 更に、英語指導員と一緒に授業をすることにより、教員の英語指導力向上も目指す。									
事業概要	対 象	市内小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,413 人 ( 3.6 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	英語指導員 3名 市内6小学校へ配置する。（2校は県の英語専科加配教員で対応） ・市で雇用した英語指導員3名を分担して配置し、主に5・6年生の外国語や、3・4年生の外国語活動の授業を中心に、指導や教材作成の補助を行った。  ●需用費（消耗品費） 36,832円 コピー用紙、ホワイトボード等、授業の中で使用する消耗品  ●費用弁償（旅費） 5,190円 年間4回、英語指導員研修会を市役所にて実施した際の交通費  合 計 42,022円									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	英語教育推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	93		42		85		84	
		内 訳	需用費	42	需用費	37	需用費	42	需用費	42
			備品購入費	35	旅費	5	備品購入費	34	備品購入費	34
			旅費	16			旅費	9	旅費	8
	人件費	合 計	1.20 人	2,951	1.20 人	2,951	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156
		臨時職員等	1.10 人	2,210	1.10 人	2,210	人	0	人	0
	総事業費	3,044		2,993		1,227		1,240		
財 源	合 計	93		42		85		84		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	93		42		85		84			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		英語指導員派遣日数			日	157	161	161		
		英語指導員			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		現在3名の英語指導員を6小学校に配置している。英語指導員が小学校の外国語科において担任と連携した指導により、教育効果を発揮している。英語指導員を活用した授業展開によって、児童の学習意欲向上、国際理解、コミュニケーション能力の育成を図った。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成24年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則									
実施の背景	教育センターの設置により、児童の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。									
目 的	富津市立小学校に在籍する児童の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。									
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,413 人 ( 3.6 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●指導補助教員を9名分（下記のとおり13名雇用）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市で雇用した指導補助教員を市内全小学校に配置し、授業で授業者の補助として児童一人ひとりの能力・個性にあったきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を目指した。</li><li>・低学年を中心に児童から参加希望をとり、放課後学習教室を行い、学習の達成感や成就感を味わわせる場となるように努め、学習でのつまづき等の解消を目指した。</li></ul> <p>配置校及び配置人数</p> <p>青堀小学校(週2日7.5時間) 3名 (週2日7時間) 2名</p> <p>飯野小学校(週3日7.5時間) 1名 (週2日7.5時間) 1名</p> <p>天羽小学校(週5日6.5時間) 1名</p> <p>富津小学校・大貫小学校・吉野小学校・佐貫小学校・環小学校(週3日3時間) 5名</p> <p>費用弁償（旅費） 13,890円</p> <p>年間4回、指導補助教員研修会を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>●東大生による児童・生徒への夏休み課題学習への支援を行い、学習のつまづき等の解消を目指した。 また、県主催パラアスリート講師による教育プログラム「あすチャレ!」を天羽小学校にて開催した。 【心のバリアフリー教育推進事業】</p> <p>報償費</p> <p>夏季自習室学習会（東大むら塾） 2回（28名） 100,740円</p> <p>「あすチャレ!」スクール開催費 30,000円</p> <p>消耗品費</p> <p>インクカートリッジ 13,420円</p> <p>備品購入費</p> <p>ポッチャボール1組 28,050円</p> <p>合 計 186,100円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	153		186		157		8		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	112	報償費	131	需用費	112	旅費	8	
		需用費	24	備品購入費	28	報償費	35			
		旅費	17	旅費	14	旅費	10			
				需用費	13					
	合 計	5.075 人	12,763	5.075 人	12,763	9.00 人	17,022	9.00 人	17,237	
	人件費	正職員	0.475 人	3,520	0.475 人	3,520	人	0	人	0
		臨時職員等	4.60 人	9,243	4.60 人	9,243	9.00 人	17,022	9.00 人	17,237
総事業費	12,916		12,949		17,179		17,245			
財 源	合 計	153		186		157		8		
	国県支出金			70						
		国県支出金の内容	心のバリアフリー教育推進事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	153		116		157		8			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		指導補助教員派遣			人	9	9	9		
		放課後学習教室実施校			校	8	8	8		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		肯定的評価			%	93.2/90.0	83.1/90.0	94.7/90.0		
事業の自己評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。さらに、放課後学習教室を充実させていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		平成29年度まで小中学校で一緒の事業だったが、平成30年度より小中別の事業となった。								

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）																													
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費																				
事 業 名	総務管理運営費2						担当課	学校教育課																					
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																					
	基本的な施策の方向									施策番号																			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年																				
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例																												
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。																												
目 的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																												
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																					
								817 人 ( 2.1 % )																					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																					
		委託先・指定管理者																											
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体																			
		貸付		貸付先																									
		その他		その他の内容																									
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																												
	<p>●学校警察連絡委員会負担金(中学校3校×3,000円)</p> <p>学校警察連絡委員会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>交通安全指導の実施</li><li>広報誌の発行</li><li>関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</li></ul>																												
	<table><tr><th>内 容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>学校警察連絡委員会負担金</td><td>9,000</td></tr><tr><td>技術教育センター負担金</td><td>9,000</td></tr><tr><td>定時制教育振興負担金</td><td>6,000</td></tr><tr><td>特別支援学級研究会負担金</td><td>26,500</td></tr><tr><td>君津地方教育研究負担金</td><td>19,440</td></tr><tr><td>君津地方進路指導協議会負担金</td><td>20,080</td></tr><tr><td>県学校図書館部会負担金</td><td>1,050</td></tr><tr><td>合 計</td><td>91,070</td></tr></table>												内 容	金 額	学校警察連絡委員会負担金	9,000	技術教育センター負担金	9,000	定時制教育振興負担金	6,000	特別支援学級研究会負担金	26,500	君津地方教育研究負担金	19,440	君津地方進路指導協議会負担金	20,080	県学校図書館部会負担金	1,050	合 計
内 容	金 額																												
学校警察連絡委員会負担金	9,000																												
技術教育センター負担金	9,000																												
定時制教育振興負担金	6,000																												
特別支援学級研究会負担金	26,500																												
君津地方教育研究負担金	19,440																												
君津地方進路指導協議会負担金	20,080																												
県学校図書館部会負担金	1,050																												
合 計	91,070																												
関連事業																													

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	101		91		9		812		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	101	負担金補助及び交付金	91	負担金補助及び交付金	9	補償補填及び賠償金	803	
								負担金補助及び交付金	9	
	人件費	合 計	0.40 人	2,154	0.26 人	1,927	0.25 人	1,045	0.25 人	1,058
		正職員	0.25 人	1,853	0.26 人	1,927	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	0.15 人	301	人	0	0.15 人	284	0.15 人	287
総事業費	2,255		2,018		1,054		1,870			
財 源	合 計	101		91		9		812		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	101		91		9		812			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		防犯・街頭パトロール及び地区域情報交換会			回	5	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、生徒の健全育成を図っており、目標も各団体で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や生徒に関わる支援や活動ができている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、58-15-10【総務管理運営費2】58-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。								

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費																					
事 業 名	中学校保健管理費						担当課	学校教育課																						
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	学務係																						
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	3																					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和33年																						
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則																													
実施の背景	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。																													
目 的	生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、生徒に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。																													
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																						
								817 人 ( 2.1 % )																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																						
		貸付		貸付先																										
		その他		その他の内容																										
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																													
	<p>●生徒や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <table><tr><td>①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)</td><td>1,305,500円</td></tr><tr><td>②消耗品費</td><td>489,760円</td></tr><tr><td>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)</td><td>100,400円</td></tr><tr><td>④保険料(専門医傷害保険料)</td><td>2,754 円</td></tr><tr><td>⑤生徒・教職員健康診断委託料</td><td>3,003,681円</td></tr><tr><td>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)</td><td>369,600円</td></tr><tr><td>⑦AED借上料</td><td>205,128円</td></tr><tr><td>⑧日本スポーツ振興センター負担金</td><td>784,125円</td></tr><tr><td>⑨保健用備品(デジタル照度計)</td><td>71,148円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,332,096円</td></tr></table>										①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)	1,305,500円	②消耗品費	489,760円	③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	100,400円	④保険料(専門医傷害保険料)	2,754 円	⑤生徒・教職員健康診断委託料	3,003,681円	⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	369,600円	⑦AED借上料	205,128円	⑧日本スポーツ振興センター負担金	784,125円	⑨保健用備品(デジタル照度計)	71,148円	合計	6,332,096円
	①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)	1,305,500円																												
②消耗品費	489,760円																													
③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	100,400円																													
④保険料(専門医傷害保険料)	2,754 円																													
⑤生徒・教職員健康診断委託料	3,003,681円																													
⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	369,600円																													
⑦AED借上料	205,128円																													
⑧日本スポーツ振興センター負担金	784,125円																													
⑨保健用備品(デジタル照度計)	71,148円																													
合計	6,332,096円																													
関連事業																														

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	中学校保健管理費						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	7,068		6,333		6,221		7,120		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,926	委託料	3,373	委託料	3,281	委託料	3,336	
		報酬	1,304	報酬	1,306	報酬	1,309	報酬	1,313	
		負担金補助及び交付金	789	負担金補助及び交付金	784	負担金補助及び交付金	803	負担金補助及び交付金	824	
		需用費	621	需用費	490	需用費	519	需用費	586	
		その他	428	その他	380	その他	309	その他	1,061	
	人件費	合 計	0.50 人	2,895	0.45 人	2,795	0.50 人	2,949	0.50 人	2,985
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.35 人	2,698
		臨時職員等	0.15 人	301	0.10 人	201	0.15 人	284	0.15 人	287
	総事業費	9,963		9,128		9,170		10,105		
財 源	合 計	7,068		6,333		6,221		7,120		
	国県支出金							735		
		国県支出金の内容	学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財	326	339	348	361					
		その他特財の内容	日本スポーツ振興センター保護者負担金							
一般財源	6,742		5,994		5,873		6,024			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		学校医・歯科医・薬剤師委嘱			人	11	11	11		
		生徒健康診断			人	839	842	844		
		日本スポーツ振興センター加入生徒数			人	845	864	887		
	単位当たりコスト	総事業費	／	生徒数	円	10,801	10,613	11,392		
事業成果	成果目標	生徒の健康診断等受診率の向上								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		生徒定期健康診断受診率			%	99.3	97.5	95.5		
事業の自己評価	学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進に努めることができています。また、生徒の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則									
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに生徒一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。									
目 的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。									
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)			
							817 人 ( 2.1 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●需用費（消耗品費） 千葉県標準学力検査 検査用紙代 138円 × 4,230冊 = 583,740円 C D 代 200円 × 6枚 = 1,200円</p> <p>●役務費（通信運搬費） スクールカウンセラー携帯電話料金 17,548円</p> <p>合 計 602,488円</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	592		602		599		3,278		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	592	需用費	585	需用費	599	使用料及び賃借料	1,696	
				役務費	17			需用費	846	
								役務費	736	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,333		1,343		2,122		4,820			
財 源	合 計	592		602		599		3,278		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
一般財源	592		602		599		3,278			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、生徒の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の生徒の学力水準を県平均値に到達させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教育用パソコン232台等借上料	円	—	—	—				
		県平均点との差（全学年全教科平均）	点	-18.5	-13.9					
事業の自己評価	年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、生徒の学力の定着を確認することができた。県平均に比べ、本市の平均は-18.5と開いてしまった。この結果を受け、校長会で結果を共有し、今後の教員の授業改善に活用する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度から、以下のものは「ICT教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費 ・通信運搬費									

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	I C T教育推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。									
目 的	1人1台端末環境での教育を推進する。									
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								817 人 ( 2.1 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		富士電機 I Tソリューション他						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●使用料及び賃借料 富津市立中学校学習用端末等賃貸借 8,199,600円 eライブラリアドバンス中学校プリントパック使用許諾契約 493,900円 プログラミングソフトウェア使用料 697,400円</div> <div>●委託料 富津市小中学校ICT支援業務委託 8,514,000円</div> <div>●役務費 (通信運搬費) 回線利用料・プロバイダ利用料 1,109,160円 (保険料) 授業目的公衆送信保証金 163,350円</div> <div>●需用費（修繕料） Chromebook修繕料 3台 191,400円</div> <div>合 計 19,368,810円</div>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	I C T 教育推進事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	23,007		19,368		19,282		17,139		
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	12,342	使用料及び賃借料	9,391	使用料及び賃借料	8,800	委託料	8,514	
		使用料及び賃借料	9,412	委託料	8,514	委託料	8,514	使用料及び賃借料	8,199	
		役務費	1,028	役務費	1,272	役務費	1,412	需用費	426	
		需用費	225	需用費	191	備品購入費	385			
						需用費	171			
	合 計	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	
	人件費	正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	24,119		20,480		20,805		18,681		
財 源	合 計	23,007		19,368		19,282		17,139		
	国県支出金					9,587	4,257			
		国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財	1,400								
	その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金								
一般財源	21,607		19,368		9,695		12,882			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		I C T 支援員派遣			人	1/1	1/1	1/1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的に I C T を活用している学校			校	2/3	2/3	1/3		
		校内通信ネットワーク整備完了校数			校	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価		教職員のICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。								

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																									
事業シート（概要説明書）																													
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費																				
事 業 名	教育振興総務関係費2						担当課	学校教育課																					
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター																					
	基本的な施策の方向								施策番号																				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	平成17年度																					
根拠法令等	富津市中学校生徒交通安全対策事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則・富津市教育振興事業補助金交付要綱																												
実施の背景	自転車通学の生徒の交通安全対策のため、安全帽（ヘルメット）購入費及び校内外での生徒の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。																												
目 的	自転車通学している生徒に対し、ヘルメットの購入費を補助し、通学時の安全を図り、保護者の経済的負担を軽減する。 支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東、全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。																												
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																					
								817 人 ( 2.1 % )																					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>																				
		委託先・指定管理者																											
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体																				
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先																									
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容																									
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																												
	①中学校生徒交通安全対策事業補助金 227人 862,000円																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>162</td> <td>615,000</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>50</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>15</td> <td>57,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>227</td> <td>862,000</td> </tr> </tbody> </table>										学校名	交付人数	交付金額（円）	富津中学校	162	615,000	大佐和中学校	50	190,000	天羽中学校	15	57,000	合 計	227	862,000				
学校名	交付人数	交付金額（円）																											
富津中学校	162	615,000																											
大佐和中学校	50	190,000																											
天羽中学校	15	57,000																											
合 計	227	862,000																											
②対外競技選手派遣補助金 1,800,000円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>前 期</th> <th>後 期</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>382,000</td> <td>331,115</td> <td>713,115</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>232,000</td> <td>286,988</td> <td>518,988</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>284,000</td> <td>283,897</td> <td>567,897</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>898,000</td> <td>902,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> </tbody> </table>										学校名	前 期	後 期	交付金額	富津中学校	382,000	331,115	713,115	大佐和中学校	232,000	286,988	518,988	天羽中学校	284,000	283,897	567,897	合 計	898,000	902,000	1,800,000
学校名	前 期	後 期	交付金額																										
富津中学校	382,000	331,115	713,115																										
大佐和中学校	232,000	286,988	518,988																										
天羽中学校	284,000	283,897	567,897																										
合 計	898,000	902,000	1,800,000																										
③生徒活動事業補助金 630円×845人＝532,350円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>生徒数（人）</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>498</td> <td>313,740</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>194</td> <td>122,220</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>153</td> <td>96,390</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>845</td> <td>532,350</td> </tr> </tbody> </table>										学校名	生徒数（人）	交付金額（円）	富津中学校	498	313,740	大佐和中学校	194	122,220	天羽中学校	153	96,390	合 計	845	532,350					
学校名	生徒数（人）	交付金額（円）																											
富津中学校	498	313,740																											
大佐和中学校	194	122,220																											
天羽中学校	153	96,390																											
合 計	845	532,350																											
④全国・関東体育大会等選手派遣補助金 179,770円																													
								合 計	3,374,120円																				
関連事業																													

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	教育振興総務関係費2						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	3,748		3,374		2,986		2,810		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	3,748	負担金補助及び交付金	3,374	負担金補助及び交付金	2,986	負担金補助及び交付金	2,810	
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	3.00 人	23,127
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	3.00 人	23,127
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,971		5,597		5,270		25,937			
財 源	合 計	3,748		3,374		2,986		2,810		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	3,748		3,374		2,986		2,810			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		中学校生徒交通安全対策事業補助金該当者数				人	227	95	132	
		対外競技選手派遣補助金				千円	1,800	1,800	1,800	
		生徒活動補助金				千円	532	545	548	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	生徒の通学時の安全を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。さらに、関東大会・全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		対外競技派遣事業に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。				%	46.6	55	83.6	
事業の自己評価		生徒の登下校時の安全を確保することでき、通学費に対する経済的負担を減らすことができた。対外競技選手派遣事業は、実質経費の46.6%の補助となり、前年度を下回ってしまった。今後も目標値に近づくように予算の確保に努める。（実質経費 3,864,329円、補助金支給額 1,800,000円）								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、58-55-10【教育振興総務関係費2】58-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。								

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費																																
事 業 名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業						担当課	学校教育課																																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																																	
	基本的な施策の方向						施策番号																																		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和29年頃																																
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																								
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																								
目 的	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																								
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																																	
								817 人 ( 2.1 % )																																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																	
		委託先・指定管理者																																							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																	
		貸付		貸付先																																					
		その他		その他の内容																																					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																								
	<p>●要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校分） 116人分 9,437,185 円 生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <p>費目別内訳</p> <table><thead><tr><th>補助費目</th><th>対象者数</th><th>金 額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>学用品費</td><td>116</td><td>2,479,480</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>83</td><td>176,750</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊無）</td><td>29</td><td>66,990</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊有）</td><td>23</td><td>142,830</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>3</td><td>189,000</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>43</td><td>2,619,130</td></tr><tr><td>医療費</td><td>5</td><td>2,200</td></tr><tr><td>給食費</td><td>63</td><td>3,760,805</td></tr><tr><td rowspan="2">合 計</td><td>延べ人数</td><td>365</td></tr><tr><td>実人数</td><td>116</td></tr></tbody></table>									補助費目	対象者数	金 額（円）	学用品費	116	2,479,480	通学用品費	83	176,750	校外活動費（宿泊無）	29	66,990	校外活動費（宿泊有）	23	142,830	新入学用品費	3	189,000	修学旅行費	43	2,619,130	医療費	5	2,200	給食費	63	3,760,805	合 計	延べ人数	365	実人数	116
	補助費目	対象者数	金 額（円）																																						
学用品費	116	2,479,480																																							
通学用品費	83	176,750																																							
校外活動費（宿泊無）	29	66,990																																							
校外活動費（宿泊有）	23	142,830																																							
新入学用品費	3	189,000																																							
修学旅行費	43	2,619,130																																							
医療費	5	2,200																																							
給食費	63	3,760,805																																							
合 計	延べ人数	365																																							
	実人数	116																																							
関連事業																																									

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	11,117		9,437		9,214		9,544		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	11,117	扶助費	9,437	扶助費	9,214	扶助費	9,544	
	人件費	合 計	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	13,711		12,031		11,117		11,471			
財 源	合 計	11,117		9,437		9,214		9,544		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	11,117		9,437		9,214		9,544			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		要保護及び準要保護児童就学援助費				千円	9,437	9,214	9,544	
		認定児童数				人	116	107	110	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	103,716	103,897	104,282		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		学用品補助額				円	2,479,480	2,419,690	2,421,680	
		修学旅行費補助額				円	2,619,130	1,766,390	309,224	
		給食費補助額				円	3,760,805	4,098,564	6,407,280	
事業の自己評価		学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																																					
事業シート（概要説明書）																																									
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費																																
事 業 名	特別支援教育生徒就学奨励事業					担当課	学校教育課																																		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係																																		
	基本的な施策の方向					施策番号																																			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成24年																																	
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																																								
実施の背景	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																																								
目 的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																																								
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)																																		
							817 人 ( 2.1 % )																																		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																	
		委託先・指定管理者																																							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																	
		貸付		貸付先																																					
		その他		その他の内容																																					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																								
	●特別支援教育生徒就学奨励費(中学校分) 19人 1,044,162円 生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給する。																																								
	費用別内訳																																								
<table><thead><tr><th colspan="2">補助費目</th><th>認定者数</th><th>交付金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">学用品費</td><td>19</td><td>211,890</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（宿泊無）</td><td>4</td><td>4,620</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（宿泊有）</td><td>6</td><td>18,630</td></tr><tr><td colspan="2">修学旅行費</td><td>4</td><td>115,440</td></tr><tr><td colspan="2">給食費</td><td>18</td><td>541,132</td></tr><tr><td colspan="2">新入学用品費</td><td>5</td><td>152,450</td></tr><tr><td rowspan="2">合計</td><td>延べ人数</td><td>56</td><td rowspan="2">1,044,162</td></tr><tr><td>実人数</td><td>19</td></tr></tbody></table>								補助費目		認定者数	交付金額（円）	学用品費		19	211,890	校外活動費（宿泊無）		4	4,620	校外活動費（宿泊有）		6	18,630	修学旅行費		4	115,440	給食費		18	541,132	新入学用品費		5	152,450	合計	延べ人数	56	1,044,162	実人数	19
補助費目		認定者数	交付金額（円）																																						
学用品費		19	211,890																																						
校外活動費（宿泊無）		4	4,620																																						
校外活動費（宿泊有）		6	18,630																																						
修学旅行費		4	115,440																																						
給食費		18	541,132																																						
新入学用品費		5	152,450																																						
合計	延べ人数	56	1,044,162																																						
	実人数	19																																							
関連事業																																									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	特別支援教育生徒就学奨励事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,577		1,044		1,082		1,140		
	内 訳 (人件費を除く)	扶助費	1,577	扶助費	1,044	扶助費	1,082	扶助費	1,140	
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.10 人	761	0.10 人	771
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,689		2,156		1,843		1,911			
財 源	合 計	1,577		1,044		1,082		1,140		
	国県支出金	788		522		541		570		
		国県支出金の内容	特別支援教育生徒就学奨励費等補助金[国：1/2以内]							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	789		522		541		570			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		特別支援教育生徒就学奨励事業認定数				人	19	22	22	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	113,473	83,773	86,864		
事業成果	成果目標	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		学校給食費・学用品費				人	19	22	22	
		修学旅行費				人	4	8	1	
		校外活動費				人	10	10	7	
事業の自己評価	障害のある生徒の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目 2 教育振興費			
事 業 名	外国人英語指導助手活用事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成19年度			
根拠法令等										
実施の背景	<p>中学校での英語学習において、コミュニケーション能力の向上が重視されてきている。また、小学校においても令和2年度より外国語が教科として全面実施となった。</p> <p>英語によるコミュニケーション能力を高めるには、ネイティブの音声に慣れる必要があり、外国人の指導助手を配置することは児童生徒にとって不可欠である。</p>									
目 的	<p>小・中学校の外国語・外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。</p>									
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,453 人 ( 6.2 % )			
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 (株) ハートコーポレイション								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●業務派遣契約を結び、外国人英語指導助手（ALT）を市内全小中学校に派遣する。</p> <p>・ALT3名を分担して市内全小中学校に派遣し、主に中学校での英語の授業と5・6年生の外国語や3・4年生の外国語活動の授業で、チームティーチングを行った。</p> <p>●委託料の説明</p> <p>・プロポーザル方式による業者選定を継続し、質の確保と価格面でのバランスをとって、委託業者を決定した。</p> <p>外国人英語指導助手派遣業務委託料 1,122,000円×12月＝13,464,000円</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	外国人英語指導助手活用事業						担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	14,850		13,464		12,217		11,385		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	14,850	委託料	13,464	委託料	12,217	委託料	11,385	
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.50 人	3,807	0.30 人	2,313
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.50 人	3,807	0.30 人	2,313
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	16,332		14,946		16,024		13,698			
財 源	合 計	14,850		13,464		12,217		11,385		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	14,850		13,464		12,217		11,385			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		外国人英語指導助手派遣日数（延べ日数）				日	597	555	599	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市内小中学校において、児童生徒の英語活動や英語教育の充実と国際理解教育の進展を図るとともに、実践的コミュニケーション能力の育成の一助となった。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		外国人英語指導助手派遣人数				人	3	3	3	
事業の自己評価		全小中学校に計3名の外国人英語指導助手を配置した。小学校においては担任及び英語指導員とともに、中学校においては英語科教員とともに、学習支援、学習指導にあたった。隔週で配置できたことにより、小・中学校ともに、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事業名	学力向上推進事業						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター	
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則								
実施の背景	教育センターの設置により、児童の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。								
目的	富津市立中学校に在籍する児童の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。								
事業概要	対象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)	
								817 人 ( 2.1 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●指導補助教員 3名雇用 ・市で雇用した指導補助教員を市内中学校3校に配置し、授業で指導者の補助として生徒一人ひとりの能力・個性に応じたきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を図った。</p> <p>配置校及び配置人数 富津中学校（週5日 7.5時間） 1名 大佐和中学校（週5日 7.5時間） 1名 天羽中学校（週5日 7.5時間） 1名</p> <p>費用弁償（旅費） 2,040円 年間3回、指導補助教員研修会を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>●学習の手引き（中学生版） 需用費（印刷製本費） 139円×900部×1.1＝137,610円</p> <p>合 計 139,650円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	6		140		1		1		
	（人件費を除く） 内 訳	旅費	6	需用費	138	旅費	1	旅費	1	
				旅費	2					
	人件費	合 計	3.375 人	8,807	3.375 人	8,807	3.00 人	5,674	3.00 人	5,746
		正職員	0.375 人	2,779	0.375 人	2,779	人	0	人	0
臨時職員等		3.00 人	6,028	3.00 人	6,028	3.00 人	5,674	3.00 人	5,746	
総事業費	8,813		8,947		5,675		5,747			
財 源	合 計	6		140		1		1		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	6		140		1		1			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		指導補助教員配置			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		肯定的評価			%	72.2/90.0	78.4/90.0	78.6/90.0		
事業の自己評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		平成29年度まで小中学校一緒に事業だったが、平成30年度から小中別の事業となった。								

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費																											
事 業 名	学校給食管理運営費						担当課	学校教育課																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	給食係																												
	基本的な施策の方向						施策番号																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和32年度																												
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法 等																																			
実施の背景	・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 ・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にラウ物資を利用した学校給食が開始される。 ・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																																			
目 的	小・中学校に就学する児童・生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、心身の健全な発達に資する。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。																																			
事業概要	対 象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員						対象者数(全住民に対する割合)																												
								2,598 人 ( 6.5 % )																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																												
		委託先・指定管理者		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社君津営業所・房総自動車株式会社・株式会社 ディー・エス・ケイ																																
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																											
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																			
	《学校給食管理運営費》																																			
	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>対象人数</th><th>金額(円)</th><th>対象者1人あたりの金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>総務管理運営関係費</td><td>2,580</td><td>109,145,820</td><td>42,305</td></tr><tr><td>学校給食費収納関係費</td><td>2,327</td><td>1,339,125</td><td>575</td></tr><tr><td>大貫共同調理場管理運営費</td><td>1,265</td><td>11,378,664</td><td>8,995</td></tr><tr><td>天羽共同調理場管理運営費</td><td>614</td><td>7,612,108</td><td>12,398</td></tr><tr><td>青堀小学校管理運営費</td><td>701</td><td>1,975,793</td><td>2,819</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>131,451,510</td><td>50,950</td></tr></tbody></table>									区 分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)	総務管理運営関係費	2,580	109,145,820	42,305	学校給食費収納関係費	2,327	1,339,125	575	大貫共同調理場管理運営費	1,265	11,378,664	8,995	天羽共同調理場管理運営費	614	7,612,108	12,398	青堀小学校管理運営費	701	1,975,793	2,819	合 計	—	131,451,510
区 分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)																																	
総務管理運営関係費	2,580	109,145,820	42,305																																	
学校給食費収納関係費	2,327	1,339,125	575																																	
大貫共同調理場管理運営費	1,265	11,378,664	8,995																																	
天羽共同調理場管理運営費	614	7,612,108	12,398																																	
青堀小学校管理運営費	701	1,975,793	2,819																																	
合 計	—	131,451,510	50,950																																	
対象者一人あたりの金額 50,950円/年																																				
●総務管理運営関係費 109,145,820円 調理・配送業務の委託、調理場の修繕、調理場設備の保守点検、調理場備品の購入等																																				
●学校給食費収納関係費 1,339,125円 納付書印刷、納付書郵送料等通信運搬費、口座振替等手数料、給食費管理システム導入等電算業務委託料、事務機器借上料等																																				
●大貫共同調理場管理運営費 11,378,664円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料																																				
●天羽共同調理場管理運営費 7,612,108円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料、A重油購入																																				
●青堀小学校管理運営費 1,975,793円 マスク、洗剤等の消耗品購入、LPガス使用料																																				
関連事業																																				

**单年度用**

R5決算用

事業番号		62 - 25 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		
目		2		給食管理費						
事 業 名		学校給食管理運営費						担当課	学校教育課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		135,229		131,451		131,564		125,325	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	102,101	委託料	102,368	委託料	95,074	委託料	95,710
			需用費	29,248	需用費	25,431	需用費	29,745	需用費	26,238
			役務費	3,160	役務費	2,098	負担金補助及び交付金	2,676	役務費	1,725
			使用料及び賃借料	548	備品購入費	840	備品購入費	2,033	備品購入費	1,580
			その他	172	その他	714	その他	2,036	その他	72
	人件費	合 計	4.50 人	24,708	4.50 人	24,708	2.17 人	13,660	2.47 人	16,145
		正職員	2.90 人	21,493	2.90 人	21,493	1.67 人	12,714	1.97 人	15,187
		臨時職員等	1.60 人	3,215	1.60 人	3,215	0.50 人	946	0.50 人	958
	総事業費		159,937		156,159		145,224		141,470	
財 源	合 計		135,229		131,451		131,564		125,325	
	国県支出金					3,803				
		国県支出金の内容		公立学校給食費無償化支援事業補助金、コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	4,016		3,918		4,017		3,437		
		その他特財の内容		給食施設使用料、廃油売却代、公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源		131,213		127,533		123,744		121,888		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		大貫共同調理場で給食を調理するために必要な経費				円	11,378,664	13,919,404	12,316,948	
		天羽共同調理場で給食を調理するために必要な経費				円	7,612,108	7,334,960	5,812,324	
		青堀小学校調理場で給食を調理するために必要な経費				円	1,975,793	2,281,190	2,068,047	
	単位当たりコスト		総事業費 / 対象人数		円	60,527	54,047	51,462		
事業成果	成果目標	・給食実施日数 192日 ・給食だよりの発行 年3回								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		実施日数				日	192	193	196	
		食生活アンケートの実施				回	—	—	1/1	
		給食だよりの発行				回	3/3	3/3	3/3	
事業の自己評価		安全安心なおいしい給食を継続提供するため、老朽化した施設設備の修繕及び更新を実施するとともに、調理業務・配送業務を民間への委託により継続して実施した。給食だよりの発行を行い食育の推進や家庭と学校との連携を図っていく。 また、学校から市へ給食費徴収業務を移管したことにより、教職員の業務負担を軽減を図るとともに、口座振替徴収を実施し保護者への利便性向上を図った。								
比較参考値		木更津市 調理業務：給食センターはPFI事業者による調理。単独校調理場は直営及び民間委託により実施 君津市 調理業務：民間委託により実施 袖ヶ浦市 調理業務：民間委託により実施								
その他特記すべき事項										

複数年度用

R5決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	学校給食共同調理場整備費			
事 業 名	学校給食共同調理場整備事業						担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	給食係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和3年度			
根拠法令等	学校給食法、富津市学校給食調理場の設置等に関する条例											
実施の背景	建物の老朽化のため、3つの既存調理場を一つに集約した学校給食調理場の新規建設を計画している。											
目 的	施設を更新することで、衛生機能の向上（現行の学校給食衛生管理基準を満たす）や食物アレルギーへの対応などが可能となり、より安心安全な給食実施と効率的な運営を行う。											
事業概要	対 象	市内小中学校の児童生徒、教職員等							対象者数(全住民に対する割合)			
									2,547 人 ( 6.4 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体				
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	全体計画	計 画 期 間			令和 3 年度 ～ 令和 7 年度							
	令和3年度・基本・実施設計業務委託 3年度分8,974,350円（継続費）・用地除草業務委託1,393,700円 ・測量業務委託2,970,000円 ・地質調査業務委託4,180,000円 ・書類作成業務委託106,447円 ・アスベスト含有調査手数料135,300円 ・ハチ駆除作業手数料35,000円 令和4年度・基本・実施設計業務 4年度分17,975,650円（継続費）・用地除草業務委託1,304,600円・ ・受配校（大貫小）配膳室改修工事設計業務委託2,310,000円・敷地造成工事設計業務委託5,720,000円 ・登記業務606,067円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 4年度分35,471,920円（継続費）・水道工事負担金14,768,600円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和4年度分19,057,500円（継続費） ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事） 令和4年度分3,880,000円（継続費）通時繰越額4,856,750円 令和5年度・確認申請等30,000円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 5年度分22,084,480円（継続費）・用地除草業務委託484,000円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和5年度分67,182,500円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事監理業務委託1,848,000円 ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事）令和5年度分32,475,850円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事39,182,000円 ・建設工事監理業務委託5,676,000円（継続費）・建設工事305,824,216円（継続費）・吉野小配膳室建設工事設計業務委託3,091,000円 ・仮設電柱設置業務委託及び電気料金88,357円 敷地造成工事（R4年度通次繰越分）4,856,750円 計 482,823,153円 令和6年度・建設工事（外構工事含む）・建設工事監理業務委託・受配校改修工事・大貫・天羽共同調理場解体工事実施設計・登記業務 食器、食缶、調理用品等及び備品購入 計 2,129,844,000円 令和7年度・大貫・天羽共同調理場及び青堀小給食室解体工事監理業務委託・大貫・天羽共同調理場及び青堀小給食室解体工事 ・富津小旧給食室解体工事実施設計業務委託 計 260,971,000円											
	施行済											
	・測量業務委託・地質調査業務委託・基本・実施設計業務委託（令和3年度～令和4年度 継続事業） ・敷地造成工事設計業務委託・受配校配膳室改修工事設計業務委託（大貫小学校）・水道工事（負担金）											
当該年度												
・埋蔵文化財発掘調査業務委託（令和4年度～令和5年度 継続事業） ・敷地造成その1・その2工事（令和4年度～令和5年度 継続事業） ・学校給食共同調理場建設工事（令和5年度～令和6年度 継続事業） ・受配校配膳室建設工事監理業務委託・受配校配膳室建設工事（大貫小学校） ・受配校配膳室建設工事設計業務委託（吉野小学校）												
翌年度以降												
・学校給食共同調理場建設工事（令和5年度～令和6年度 継続事業） ・受配校配膳室建設工事監理業務委託・受配校配膳室建設工事（吉野小学校） ・大貫・天羽共同調理場及び青堀小学校給食室解体工事設計業務委託 ・学校給食用食器・食缶・調理用備品等及びその他備品購入												
関連事業												

## 複数年度用

R5決算用

事業番号		62 - 28 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業		○		R5決算用										
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	4	学校給食共同調理場整備費							
事 業 名		学校給食共同調理場整備事業							担当課		学校教育課								
〔 単位：千円 〕		令和 6 年度（予算）			令和 5 年度（決算）			令和 4 年度（決算）			令和 3 年度（決算）								
コスト	合 計		2,130,013			482,823			101,676			17,794							
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	工事請負費		1,970,266		工事請負費		449,521		委託費		63,388		委託料		17,624		
			備品購入費		110,646		委託費		33,271		工事請負費		22,938		役務費		170		
			委託費		47,472		役務費		30		負担金		14,769						
			需用費		931		需用費		1		手数料		581						
			役務費		698														
	人件費	合 計		2.40 人		17,787		2.40 人		17,787		1.56 人		11,877		1.36 人		10,484	
		正職員		2.40 人		17,787		2.40 人		17,787		1.56 人		11,877		1.36 人		10,484	
		臨時職員等		人		0		人		0		人		0		人		0	
総事業費		2,147,800			500,610			113,553			28,278								
財源	合 計		2,130,013			482,823			101,676			17,794							
	国県支出金	182,635			29,314														
		国県支出金の内容			学校施設環境改善交付金														
	地方債	1,741,200			376,200			87,100											
	その他特財	199,000			43,100			5,800			8,900								
		その他特財の内容			企業版ふるさと納税寄附金、公共施設等マネジメント基金繰入金														
	一般財源	7,178			34,209			8,776			8,894								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度							
		学校給食共同調理場建設工事					円	305,824,216		-									
		学校給食共同調理場建設工事監理業務委託					円	5,676,000		-									
	単位当たりコスト		総事業費 /																
事業成果	成果目標	令和7年4月の新共同調理場の稼働を目指す。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度							
		埋蔵文化財発掘調査業務委託					円	22,084,480		35,471,920									
		敷地造成その 1 ・ その 2 工事					円	104,515,100		22,937,500									
		大貫小学校配膳室建設工事					円	39,182,000		-									
事業の自己評価		建設スケジュールに沿って業務を実施した。																	
比較参考値																			
その他 特記すべき事項																			

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 35 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	給食費																															
事 業 名	給食材料費						担当課	学校教育課																																
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	共同調理場																																
	基本的な施策の方向					② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	1																														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度																																	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法 等																																							
実施の背景	・ 昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 ・ 昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にラウ物資を利用した学校給食が開始される。 ・ 昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																																							
目 的	富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。																																							
事業概要	対 象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員						対象者数(全住民に対する割合)																																
								2,598 人 ( 6.5 % )																																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																
		委託先・指定管理者																																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																
		貸付		貸付先																																				
		その他		その他の内容																																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																							
	【給食材料費】																																							
	・ ごはん、パン、牛乳、麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料類、食材油類 給食に使用する全ての食材の購入																																							
<table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>対象延べ人数</th><th>金額（円）</th><th>給食費の額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">大貫共同調理場給食事業</td><td>小学校</td><td>5,609</td><td rowspan="2">81,435,374</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td>中学校</td><td>8,341</td><td>5,700円/月（328円/食）</td></tr><tr><td rowspan="2">天羽共同調理場給食事業</td><td>小学校</td><td>4,869</td><td rowspan="2">39,436,005</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td>中学校</td><td>2,062</td><td>5,700円/月（328円/食）</td></tr><tr><td colspan="2">青堀小学校調理場給食事業</td><td>7,673</td><td>41,277,454</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>28,554</td><td>162,148,833</td><td></td></tr></tbody></table>										区 分		対象延べ人数	金額（円）	給食費の額	大貫共同調理場給食事業	小学校	5,609	81,435,374	4,600円/月（265円/食）	中学校	8,341	5,700円/月（328円/食）	天羽共同調理場給食事業	小学校	4,869	39,436,005	4,600円/月（265円/食）	中学校	2,062	5,700円/月（328円/食）	青堀小学校調理場給食事業		7,673	41,277,454	4,600円/月（265円/食）	合 計		28,554	162,148,833	
区 分		対象延べ人数	金額（円）	給食費の額																																				
大貫共同調理場給食事業	小学校	5,609	81,435,374	4,600円/月（265円/食）																																				
	中学校	8,341		5,700円/月（328円/食）																																				
天羽共同調理場給食事業	小学校	4,869	39,436,005	4,600円/月（265円/食）																																				
	中学校	2,062		5,700円/月（328円/食）																																				
青堀小学校調理場給食事業		7,673	41,277,454	4,600円/月（265円/食）																																				
合 計		28,554	162,148,833																																					
上表における対象延べ人数は、各月の最大人数（食数）の合計																																								
・ 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として保護者の負担を増加することなく、質・量を維持するため、給食材料費の支援を実施した。																																								
※令和5年度は、受配校の変更を実施した。 大貫共同調理場受配校 富津小、飯野小、大貫小、富津中、大佐和中 天羽共同調理場受配校 吉野小、佐貫小、天羽小、環小、天羽中																																								
関連事業																																								

**单年度用**

R5決算用

事業番号		62 - 35 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	給食費		
事 業 名		給食材料費						担当課		学校教育課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		170,245			162,149			155,466			148,643		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	170,245		需用費	162,149		需用費	155,466		需用費	148,643		
	人件費	合 計	1.350 人	7,845	1.350 人	7,845	1.16 人	7,687	1.66 人	9,900				
		正職員	0.950 人	7,041	0.950 人	7,041	0.96 人	7,309	1.16 人	8,942				
		臨時職員等	0.40 人	804	0.40 人	804	0.20 人	378	0.50 人	958				
総事業費		178,090			169,994			163,153			158,543			
財 源	合 計		170,245			162,149			155,466			148,643		
	国県支出金	8,807			16,047			11,825						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金、公立学校給食費無償化支援事業補助金										
	地方債													
	その他特財	108,733			109,097			97,989			148,635			
		その他特財の内容		給食費、弁償金										
一般財源		52,705			37,005			45,652			8			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		大貫共同調理場において使用する給食食材の購入					円	81,435,374	101,524,860	98,722,805				
		天羽共同調理場において使用する給食食材の購入					円	39,436,005	15,804,109	14,930,281				
		青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入					円	41,277,454	38,136,833	34,989,606				
	単位当たりコスト	総事業費      /      対象人数（延べ：人）					円	5,953	5,401	4,891				
事業成果	成果目標	学校給食に使用する食材費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供のため、給食費の徴収率の向上を目標とする。また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食で使用する食材のうち富津市産品の使用割合の向上も併せて成果目標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		給食費徴収率					%	98.84	99.26	99.94				
		富津市産物使用割合					%	18.96	18.82	18.55				
事業の自己評価		市内産品の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討し、適切な給食用食材を購入し、年間を通して事業を継続実施した。												
比較参考値		給食費 木更津市 小学校265円/日 中学校320円/日 君津市 小学校250円/日 中学校310円/日 袖ヶ浦市 小学校222円/日 中学校264円/日 富津市 小学校265円/日 中学校328円/日												
その他特記すべき事項		児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） 令和6年度 小学校1,413人 中学校817人 合計2,230人 令和5年度 小学校1,482人 中学校845人 合計2,327人 令和4年度 小学校1,570人 中学校864人 合計2,434人 令和3年度 小学校1,598人 中学校884人 合計2,482人												